

科研費応募支援プログラム（試行）について

令和 8 年 4 月 30 日

該当する教員 各位

研究統括機構長 小野寺 理

本学における科学研究費助成事業（以下「科研費」という。）の上位種目への申請を促進するため、以下の支援を実施します。本事業は、前年度まで「科研費応募支援プログラム」及び「大型受託研究応募支援事業」として実施した事業を統合・改善した上で試行するものであり、次年度以降のこれらの事業の内容や実施有無は、本プログラムの実施結果及び予算状況を踏まえて検討します。

1 趣旨

今後の活躍が期待される若手・独立研究者が、研究を中断することなく継続し、次年度の科研費上位種目への採択とさらなる研究の発展を目指せるよう支援する。

2 対象

以下の要件をすべて満たすこと。

- (1) 本学の大学教育職員の内、教授、准教授、講師、助教のいずれかであること。特任教授、特任准教授、特任講師、特任助教は含む（短時間除く）。本年度で退任する者の応募は認めない。
- (2) 研究代表者として本学で受給した基盤研究（B）、基盤研究（C）、若手研究の研究期間が令和 7（2025）年度で終了したこと。
- (3) 令和 8（2026）年度に、基盤研究（A）、基盤研究（B）、基盤研究（C）、若手研究を研究代表者として受給予定ではないこと。
- (4) 2026 年度に公募される令和 9（2027）年度科研費で、研究代表者として基盤研究（A）か基盤研究（B）へ申請予定であること。

3 研究費（上限）

2025 年度終了課題の、2025 年度直接経費の 6-7 割程度を目安とするが、2025 年度終了課題の種目や以下の観点での評価、および本プログラムへの申請件数に応じて配分額を調整する。

4 採択予定件数

15 件程度とするが、本プログラムへの申請件数に応じて変動する。

5 選考の観点

以下の基準を踏まえ、研究統括機構 研究推進企画会議において総合的に選考する。本プログラムへの応募状況や選考過程、選考結果に関する問合せは受け付けない。

- (1) 上位種目への申請意欲を考慮するため、2026 年度科研費において研究代表者として基盤研究 (A) か基盤研究 (B) に申請し不採択であった者を優先する (前者を後者よりも優先する)。またこれらの不採択課題のおおよその順位 (「A」、「B」、「C」) も加味する場合がある。
- (2) 研究の独立性と今後の展開可能性を考慮し、准教授、講師、助教、教授の順に優先する。専任・特任の別は考慮しない。今後 5-10 年間での発展可能性を考慮し、年齢も補助的に用いる。
- (3) 経費の必要性を考慮するため、2025 年度終了課題の研究期間全体の配分額 (直接経費) が同種目内で相対的に大きい者を優先する。
- (4) 支援の喫緊性を考慮して、本プログラムへの申請件数に応じて、2026 年度に他の競争的受託研究事業を研究代表者として保有している者の採択を見送る、もしくは配分額を減らす場合がある。
- (5) 上位種目への申請意欲を考慮するため、2025 年度終了課題の種目及び 2027 年度科研費で研究代表者として申請する種目 (基盤研究 (A) または基盤研究 (B)) を加味する場合がある。また、申請計画の妥当性を判断するため、researchmap の掲載情報を必要に応じて参照する可能性がある。
- (6) 本プログラムへの申請件数に応じて、特定の部局に採択が偏らないよう配慮する場合がある。

6 配分条件

令和 9 年度科研費の上位種目採択に向けた研究推進の研究費であるため、令和 9 年度科研費では、基盤研究 (A) か基盤研究 (B) に応募することを必須とする。ただし、令和 8 年度科研費で基盤研究 (A) に申請した者は、基盤研究 (A) 以上の上位種目に応募することを必須とする。

7 被支援者の義務等

- (1) 研究費の配分を受けた者は、以下の義務を負う。義務を果たさなかった場合は、研究費を全額返納していただく。(所属する部局長宛てに返納請求します。)
 - ① 「6 配分条件」に示す通り、令和 9 年度科研費で基盤研究 (A) か基盤研究 (B) に応募する。
 - ② 令和 9 年度科研費で応募した全研究種目名と、本応募支援プログラムで配分された研究費による成果及び用途について、研究統括機構に報告する。(令和 9 年 5 月下旬 提出期限)
- (2) 研究費の配分を受けた者が、追加採択の交付内定を受けた場合でも、配分された研究費を返納する必要はない。
- (3) 本プログラムを含む研究推進施策の改善や、全学的な研究活性化のため、研究統括機構が実施する調査や広報等への協力を依頼することがある。

- (4) 本プログラムの支援の下で得られた研究成果を学会や論文等で発表する際は、謝辞等で支援を受けた旨を表記する。

例) 和文：本研究は、令和〇年度新潟大学〇〇の助成を受けたものです。

英文：This research was supported by Niigata University XXX, 20XX.

8 申請方法

上記の対象となり支援を希望する場合は、令和8年5月14日(木)までに下記フォームより申請してください。令和8(2026)年度科研費において基盤研究(A)か基盤研究(B)に申請し不採択であった者は、電子申請システムの審査結果開示画面も合わせてご提出ください。なお、電子申請システムの審査結果開示画面全てを必ず添付してください。

令和8年度科研費応募支援プログラム 申請フォーム

<https://forms.office.com/r/yCtRzywXce?origin=lprLink>

フォームに入力する項目

【申請者情報】

●氏名 ●職員番号 ●メールアドレス ●職位 ●年齢

【令和7(2025)年度で終了した課題の情報】

●種目(基盤研究(B), 基盤研究(C), 若手研究, から1つ選択) ●課題番号 ●研究期間全体での配分額(直接経費総額) ●令和7(2025)年度の配分額(直接経費)

【外部資金計画】

●令和8(2026)年度科研費において研究代表者として応募した種目(基盤研究(A), 基盤研究(B), これらのいずれにも該当しない, から1つ選択) ●(前問で基盤研究(A)か基盤研究(B)を選択した場合のみ) 審査結果開示画面のアップロード ●令和9(2027)年度科研費で, 研究代表者として申請する種目(基盤研究(A), 基盤研究(B) から1つ選択) ●2026年度に研究代表者として受給中または受給が決定している競争的受託研究事業の2026年度配分額(直接経費)の総額(申請中または申請予定のものは含まない)

研究推進課 研究資金係
電話：5642 (旭町発信は 8-5642)
kenkyo2@adm.niigata-u.ac.jp